



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社  
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 貞利

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 村野 泰史

TEL 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	30,037	△4.6	421	—	△11	—	△428	—
24年3月期第1四半期	31,478	△10.9	△623	—	△914	—	△1,830	—

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 △1,533百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △2,632百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第1四半期	△3.53	—
24年3月期第1四半期	△15.09	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
25年3月期第1四半期	133,643		31,395		23.3
24年3月期	136,130		33,293		24.3

(参考)自己資本 25年3月期第1四半期 31,117百万円 24年3月期 33,027百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	69,500	5.1	2,200	69.2	1,400	279.4	300	—	2.47
通期	145,000	10.0	7,400	82.8	5,800	92.2	3,200	633.4	26.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	125,490,302 株	24年3月期	125,490,302 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	4,162,527 株	24年3月期	4,160,433 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	121,329,649 株	24年3月期1Q	121,351,370 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、欧州債務危機に伴う需要低迷、新興国経済の成長スピード鈍化などから、厳しい状況での推移となりました。こうした状況下、当社グループでは、景気に大きく左右されない「エコ・省エネ」領域での展開を加速すべく、自動車・白物家電・産機といった省エネ技術が強く求められる市場へのシフトを進めるとともに、半導体前工程の8インチ化、後工程における生産能力増強、並びに中国・大連市での半導体組立工場新設など、成長戦略実現に向けた構造改革に努めてまいりました。しかしながら、厳しい外部環境並びに円高による売上の目減りなどから、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が300億37百万円となり、前年同期に比べ14億40百万円(4.6%)減少いたしました。損益面では、固定費抑制に努めた結果、営業利益4億21百万円(前年同期 営業損失6億23百万円)を確保いたしました。経常利益、四半期純利益につきましては、前年同期に比べ損失幅を大幅に圧縮しましたが、円高による為替差損の発生などから、経常損失11百万円(前年同期 経常損失9億14百万円)、四半期純損失4億28百万円(前年同期 四半期純損失18億30百万円)を計上することとなりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、自動車メーカー各社の災害リスク対応強化に伴う部品在庫の積み増しにより、自動車向け製品が好調に推移いたしました。白物家電向け製品では、当四半期に中国で新たな補助金政策が開始されたものの、安定的な需要拡大には至らず、計画を下回る推移となりました。TV向け製品では、前期から続く需要低迷と価格下落により厳しい展開となりました。これらの結果、当事業の売上高は228億32百万円と、前年同期比3億24百万円(1.4%)減少いたしました。構造改革による収益改善並びに製品ミックスの良化などが寄与し、営業利益は13億44百万円と、前年同期比8億17百万円(155.0%)の増加となりました。

CCFL事業では、照明器具や表示パネルといった新領域での販売に努めてまいりましたが、更なる液晶TVの価格下落から、売上高は3億11百万円と、前年同期比2億27百万円(42.2%)の減少となり、損益面では損失幅を縮小したものの、営業損失1億70百万円(前年同期 営業損失3億38百万円)を計上することとなりました。

PM事業では、多機能プリンターなどのOA向け製品並びに海外市場向けのオーディオ用製品が好調に推移しましたが、TV向け製品が前期に引き続き低調に推移した結果、売上高は41億97百万円と、前年同期比4億18百万円(9.1%)の減少となり、損益面では損失幅を縮小したものの、営業損失1億68百万円(前年同期 営業損失3億55百万円)を計上することとなりました。

PS事業では、官公庁・通信設備向け製品の受注が概ね計画線上で推移しました。その他の民需市場においても拡販に努めてまいりましたが、未だ民間設備投資の動きが弱く、この領域での受注は伸び悩みました。これらの結果、当事業の売上高は26億96百万円と、前年同期比4億70百万円(14.9%)減少し、営業利益につきましても13百万円と、前年同期比78百万円(85.5%)減少いたしました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、1,336億43百万円となり、前連結会計年度末より24億86百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が22億36百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,022億48百万円となり、前連結会計年度末より5億89百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が21億49百万円、短期借入金が61億48百万円減少し、コマーシャル・ペーパーが25億円、長期借入金が49億93百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、313億95百万円となり、前連結会計年度末より18億97百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が4億28百万円、為替換算調整勘定が8億98百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、弱いながらも回復基調が続くものと想定されますが、欧州債務危機の影響拡大、雇用環境悪化に起因する米国経済の失速、中国での内需伸び悩みといった不安材料が存在しております。また日本国内では、こうした世界経済の厳しさに加え、円高や電力問題などが企業収益を圧迫することが想定されます。

当第1四半期連結累計期間における業績は前述の通りとなりましたが、当社グループでは業績予想の達成に向け、今後も自動車、白物家電、LED照明、産業機器など「エコ・省エネ」が強く要求される市場での積極展開とシェアの確保に努め、また、太陽光発電や蓄電システムといった「グリーンエネルギービジネス」の拡大にも努めてまいります。併せて、生産拠点の整備・増強など、価格競争力実現のための構造改革に注力し、グループ成長戦略の実現に向け邁進してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更等

##### （有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、国内での安定的な生産体制維持を目的とした投資ヘシフトする方針が決定されたことを契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、今後の国内生産は安定的な需要が見込める車載用製品が中心となり、設備の稼働は安定的となることから、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間の減価償却費が303百万円減少し、営業利益が208百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ213百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,901	10,313
受取手形及び売掛金	29,989	27,753
商品及び製品	11,391	11,200
仕掛品	18,269	19,301
原材料及び貯蔵品	10,855	10,680
繰延税金資産	391	525
その他	3,542	2,961
貸倒引当金	△60	△54
流動資産合計	84,280	82,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,246	16,518
機械装置及び運搬具（純額）	17,399	17,082
工具、器具及び備品（純額）	691	704
土地	4,281	4,251
リース資産（純額）	4,081	4,134
建設仮勘定	4,601	4,060
有形固定資産合計	47,301	46,752
無形固定資産		
ソフトウェア	234	249
その他	687	681
無形固定資産合計	922	930
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622	1,424
繰延税金資産	176	149
その他	2,075	1,954
貸倒引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	3,624	3,278
固定資産合計	51,849	50,961
資産合計	136,130	133,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,530	16,381
短期借入金	23,746	17,597
コマーシャル・ペーパー	14,500	17,000
リース債務	1,044	1,104
未払法人税等	514	224
役員賞与引当金	—	12
未払費用	6,516	6,676
その他	1,078	961
流動負債合計	65,930	59,958
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	7,506	12,500
リース債務	3,201	3,175
繰延税金負債	356	593
退職給付引当金	4,073	4,228
役員退職慰労引当金	45	14
資産除去債務	60	60
その他	1,662	1,717
固定負債合計	36,906	42,289
負債合計	102,837	102,248
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	18,302	17,938
利益剰余金	7,220	6,792
自己株式	△3,922	△3,923
株主資本合計	42,497	41,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	△203
為替換算調整勘定	△9,485	△10,383
その他の包括利益累計額合計	△9,469	△10,586
少数株主持分	265	277
純資産合計	33,293	31,395
負債純資産合計	136,130	133,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	31,478	30,037
売上原価	26,009	23,822
売上総利益	5,469	6,215
販売費及び一般管理費	6,092	5,794
営業利益又は営業損失(△)	△623	421
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	19	18
為替差益	49	—
雑収入	99	106
営業外収益合計	170	126
営業外費用		
支払利息	166	173
製品補償費	178	10
為替差損	—	236
雑損失	116	139
営業外費用合計	461	559
経常損失(△)	△914	△11
特別利益		
固定資産売却益	—	148
特別利益合計	—	148
特別損失		
固定資産除却損	12	22
投資有価証券評価損	—	41
災害による損失	256	—
特別退職金	61	—
特別損失合計	331	63
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,246	73
法人税等	587	507
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,833	△434
少数株主損失(△)	△2	△6
四半期純損失(△)	△1,830	△428



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,833	△434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	△218
為替換算調整勘定	△693	△879
その他の包括利益合計	△798	△1,098
四半期包括利益	△2,632	△1,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,637	△1,545
少数株主に係る四半期包括利益	5	12

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	23,156	538	4,615	3,167	31,478	—	31,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	293	—	121	0	415	△415	—
計	23,450	538	4,737	3,168	31,894	△415	31,478
セグメント利益又は損失 (△)	527	△338	△355	92	△74	△548	△623

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△548百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546百万円及び棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,832	311	4,197	2,696	30,037	—	30,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	399	—	271	0	671	△671	—
計	23,231	311	4,468	2,697	30,708	△671	30,037
セグメント利益又は損失 (△)	1,344	△170	△168	13	1,019	△598	421

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△598百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△597百万円及び棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、セグメント利益が、半導体デバイス事業で200百万円、P S事業で3百万円増加し、セグメント損失が、C C F L事業で1百万円、P M事業で0百万円、調整額で1百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。